



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久保 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤牧 由亘

TEL 048-523-2018

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,896	0.8	56	△31.4	52	△30.5	41	△41.0
27年3月期第2四半期	1,881	13.4	81	102.1	75	109.4	70	72.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 41百万円 (△41.0%) 27年3月期第2四半期 70百万円 (72.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.09	—
27年3月期第2四半期	1.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,566	2,682	40.8	71.49
27年3月期	6,801	2,785	40.9	73.30

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,682百万円 27年3月期 2,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,440	7.3	152	△2.8	136	△9.0	118	△15.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 平成産業株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	40,472,172 株	27年3月期	40,472,172 株
28年3月期2Q	2,953,703 株	27年3月期	2,473,954 株
28年3月期2Q	37,750,173 株	27年3月期2Q	39,123,174 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調にあるとみられますが、一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みの影響が続いているとみられるほか、円安による原材料価格の上昇など、依然として景気動向は先行き不透明な状況下にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大、収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門・サービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。なお、第1四半期連結累計期間より建材販売事業の損益が当社グループの損益に反映されております。

その結果、当社グループの売上高は1,896百万円（前年同期比100.8%）となりました。収益面では、販売費及び一般管理費の増加等により営業利益56百万円（前年同期比68.6%）、経常利益52百万円（前年同期比69.5%）となりました。また、自動車販売子会社の一部店舗において雹害による特別損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円（前年同期比59.0%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は177百万円（前年同期比101.3%）、セグメント利益は132百万円（前年同期比106.1%）となりました。

(自動車販売)

軽自動車税増税による売上高の落ち込み等により、売上高は1,431百万円（前年同期比99.5%）、販売費及び一般管理費の増加等によりセグメント損失18百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(楽器販売)

売上高は260百万円（前年同期比97.3%）、セグメント利益は6百万円（前年同期比35.9%）となりました。

(建材販売)

平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日としております。それにより第1四半期連結累計期間より建材販売事業における売上高・セグメント利益を計上しております。売上高は26百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比235百万円減の6,566百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末比131百万円減の3,884百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末比103百万円減の2,682百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日の第1四半期決算短信で公表いたしました業績予想に対する修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、平成産業株式会社を完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表

に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

連結子会社の株式会社ホンダニュー埼玉における代車・試乗車の販売に係る損益については、前期まで「特別損益」の「固定資産売却損益」に含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上総利益」に含めて計上することに変更いたしました。この変更は、平成26年9月26日より同社本庄店に中古車の取扱コーナーを設けたこと等により第1四半期連結累計期間より代車・試乗車などの中古車の同社内での扱い方を新車の扱い方と同様とすることから、経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「固定資産売却益」12,423千円は、「売上高」1,881,819千円、「売上原価」1,410,318千円、「売上総利益」471,501千円、「営業利益」81,740千円、「経常利益」75,342千円として組替えております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」33,126千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」の内の△12,423千円及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」の内の△20,703千円と相殺することにより組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,405	739,960
受取手形及び売掛金	84,105	95,073
商品及び製品	404,644	439,136
原材料及び貯蔵品	2,332	2,483
前払費用	13,170	42,005
前渡金	10,555	17,652
短期貸付金	6,066	66
繰延税金資産	1,768	3,704
未収還付法人税等	4,969	-
その他	122,741	281,475
貸倒引当金	△330	△1,283
流動資産合計	1,909,428	1,620,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,569,341	3,578,485
減価償却累計額	△2,339,898	△2,387,372
建物及び構築物(純額)	1,229,442	1,191,113
機械装置及び運搬具	151,269	183,099
減価償却累計額	△51,509	△60,267
機械装置及び運搬具(純額)	99,760	122,832
工具、器具及び備品	29,821	31,391
減価償却累計額	△20,180	△22,723
工具、器具及び備品(純額)	9,641	8,667
土地	3,182,471	3,230,623
リース資産	57,072	56,092
減価償却累計額	△22,089	△24,774
リース資産(純額)	34,983	31,317
建設仮勘定	30	-
有形固定資産合計	4,556,328	4,584,554
無形固定資産		
のれん	20,948	26,569
その他	1,861	2,084
無形固定資産合計	22,810	28,654
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	259,867	258,834
繰延税金資産	763	15,448
その他	40,854	47,272
貸倒引当金	△7,165	△7,165
投資その他の資産合計	312,969	333,040
固定資産合計	4,892,108	4,946,248
資産合計	6,801,536	6,566,524

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,383	297,784
短期借入金	160,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	186,672	160,996
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,736	24,994
未払金	26,715	56,757
未払法人税等	-	10,566
未払消費税等	31,732	12,364
賞与引当金	7,983	15,223
前受金	136,503	196,447
その他	15,711	19,482
流動負債合計	1,113,426	980,604
固定負債		
長期借入金	1,111,406	1,146,941
繰延税金負債	2,471	2,393
役員退職慰労引当金	13,712	11,816
退職給付に係る負債	47,577	55,055
預り保証金	871,806	837,809
長期前受収益	66,615	64,396
再評価に係る繰延税金負債	756,848	756,848
その他	32,502	28,564
固定負債合計	2,902,939	2,903,826
負債合計	4,016,365	3,884,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	549,392	573,860
利益剰余金	554,023	519,337
自己株式	△226,548	△319,407
株主資本合計	1,184,237	1,081,160
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,600,933	1,600,933
その他の包括利益累計額合計	1,600,933	1,600,933
純資産合計	2,785,171	2,682,094
負債純資産合計	6,801,536	6,566,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,881,819	1,896,876
売上原価	1,410,318	1,421,117
売上総利益	471,501	475,759
販売費及び一般管理費	389,761	419,679
営業利益	81,740	56,079
営業外収益		
受取利息	3,865	4,119
受取配当金	81	78
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,895
その他	2,703	3,507
営業外収益合計	6,649	9,601
営業外費用		
支払利息	11,445	11,788
その他	1,601	1,503
営業外費用合計	13,047	13,292
経常利益	75,342	52,388
特別損失		
災害による損失	-	18,772
特別損失合計	-	18,772
税金等調整前四半期純利益	75,342	33,616
法人税、住民税及び事業税	4,077	9,003
法人税等調整額	1,242	△16,698
法人税等合計	5,320	△7,694
四半期純利益	70,022	41,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,022	41,310

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	70,022	41,310
四半期包括利益	70,022	41,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,022	41,310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,342	33,616
減価償却費	71,444	68,586
のれん償却額	3,491	4,319
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,748	7,478
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,352	△1,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△377	752
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,825	7,239
受取利息及び受取配当金	△3,946	△4,198
支払利息	11,445	11,788
売上債権の増減額(△は増加)	18,899	69,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,710	51,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△217,863	△168,196
未収消費税等の増減額(△は増加)	44	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,341	△19,968
その他の資産・負債の増減額	△44,153	△59,036
小計	△104,766	1,030
利息及び配当金の受取額	8,011	6,743
利息の支払額	△7,573	△7,843
法人税等の支払額	△14,212	△2,873
法人税等の還付額	-	6,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,541	3,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,200	△72,662
定期預金の払戻による収入	6,000	66,593
有形固定資産の取得による支出	△94,312	△121,403
投資有価証券の取得による支出	△50	-
貸付けによる支出	△400,000	△235,000
貸付金の回収による収入	146,033	106,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,529	△252,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	252,609
短期借入金の返済による支出	△60,000	△313,528
長期借入れによる収入	729,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△296,187	△239,857
自己株式の取得による支出	△35,351	△126,225
自己株式の売却による収入	3	-
配当金の支払額	△77,842	△75,011
リース債務の返済による支出	△6,679	△3,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,942	△275,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,130	△524,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,819	1,195,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	934,688	671,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	175,407	1,438,256	268,155	—	1,881,819	—	1,881,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,900	2,768	—	—	24,668	△24,668	—
計	197,307	1,441,025	268,155	—	1,906,488	△24,668	1,881,819
セグメント利益又は損失 (△)	124,853	1,669	17,186	—	143,710	△61,969	※81,740

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額61,969千円には、セグメント間取引消去24,668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用37,300千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	177,735	1,431,405	260,989	26,746	1,896,876	—	1,896,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,100	—	—	1	23,101	△23,101	—
計	200,835	1,431,405	260,989	26,748	1,919,978	△23,101	1,896,876
セグメント利益又は損失 (△)	132,482	△18,849	6,175	△3,293	116,515	△60,435	※56,079

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額60,435千円には、セグメント間取引消去23,101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用37,333千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

(2) 平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日として報告セグメントの区分に「建材販売」を新設しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 表示方法の変更による影響

追加情報に記載のとおり、表示方法の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、自動車販売事業で「外部顧客への売上高」が33,126千円増加し、「セグメント利益」が12,423千円増加しております。

※四半期連結損益計算書の営業利益